



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前島 忻治
(氏名) 加藤 雄二郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6757-7164
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,181	△3.9	839	△4.7	791	34.5	992	131.4
27年3月期	17,881	0.9	880	96.9	588	—	428	△87.2

(注) 包括利益 28年3月期 860百万円 (43.0%) 27年3月期 601百万円 (△82.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.60	—	13.0	3.4	4.9
27年3月期	43.02	—	6.2	2.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,125	8,097	34.8	807.78
27年3月期	23,783	7,293	30.5	726.71

(参考) 自己資本 28年3月期 8,047百万円 27年3月期 7,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	841	453	△1,188	1,853
27年3月期	1,306	△615	△1,222	1,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00	49	11.6	0.7
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	39	4.0	0.5
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,410	△2.8	400	△12.2	320	△20.4	210	△25.2	21.08
通期	17,030	△0.9	820	△2.4	680	△16.4	430	△130.8	99.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	537,542 株	27年3月期	534,290 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,963,716 株	27年3月期	9,965,823 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,157	△52.9	289	△53.0	275	△32.0	543	69.8
27年3月期	4,576	△51.8	615	178.1	404	—	319	△90.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	54.52	—
27年3月期	32.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	18,755	7,832	7,832	41.8	786.16	
27年3月期	19,628	7,363	7,363	37.5	738.86	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,832百万円 27年3月期 7,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で景気の先行きに関しましては、為替相場の不安定な動向もあり、不透明な状況であります。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、常態化した乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,440台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行し、お客様を第一に考え、最新の装備とドライバー教育から生まれる「大和のおもてなし」のサービスで、安全な空間と時間の提供に取り組んでおります。また、GPS機能を活用したスマートフォン配車や、自動配車受付システム（IVR）による迅速な自動配車、各種カードでの決済サービス、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行に加え、妊婦さん向け送迎サービスの「たまごタクシー」、ハイグレードのサービスと快適な車内空間を提供する「プレミアムタクシー」、東京の名所・旧跡をめぐるお客様だけの上質なひとときを提供する「観光タクシー」など、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。

ハイヤー部門はタクシー事業の分社化に続き、平成27年4月1日よりその事業を分社化し、責任体制の明確化を図り、介護輸送を含め各事業の競争力を高めるとともにさらなる成長と収益の確保に努めております。

当連結会計年度の売上高は、販売事業における自動車燃料販売部門で原油価格の下落により502百万円減少した影響から17,181百万円と前年同期比3.9%の減収となりました。経費面では燃料単価は低価格で推移しておりましたが、乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加もあり、営業利益は839百万円（前年同期比4.7%減）となりました。前期にて退職給付会計基準変更時差異の償却が終了しており、経常利益は791百万円（前年同期比34.5%増）、第3四半期連結会計期間に計上しました千代田区三番町の固定資産譲渡による固定資産売却益を加えた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は992百万円（前年同期比131.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、タクシー売上高は当第4四半期連結会計期間に稼働率がやや低下しましたが、乗務員の営業指導に注力し、「安心・安全・おもてなし」の行動推進により、一車一日当たりの稼働売上は前年に比して増加しております。ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の環境の中、引き続き福祉関係も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,562百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めておりますが、一部賃貸ビルにおいてテナントの退去があり、不動産事業売上高は912百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は409百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の下落により売上高が減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進してまいりました。金属製品製造販売部門は、堅調な住宅部門に支えられる中、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は3,705百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は292百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、株価や為替といった金融市場の不安定な動向もあり、景気の先行きに依然不透明感が漂う状況が続くものと思われれます。ハイヤー、タクシー業界におきましても、常態化した乗務員不足や原油価格の動向等、厳しい環境が続くと考えております。

その様な状況の中、当社グループといたしましては、今後、情報技術や自動車関連技術のさらなる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2016年4月をスタートとする中期経営計画“Start80”を策定しました。各事業の独立採算意識の向上と責任体制の明確化を図り、目まぐるしく変化する経営環境において柔軟かつ的確に判断・対応して、持続可能な事業の確立を目指してまいります。

営業面では、採算を重視しながら各種ニーズに合わせたサービスの提供を図るとともに、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し、さらに「大和のおもてなし」教育から生まれる総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。また、乗務員不足への対応に関しましては、優良な乗務員の採用に注力する他、新卒採用や女性の採用も進め、稼働率と売上高の向上に努めます。

車両点検整備についても注力し、安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持・推進し、環境への貢献に努めてまいります。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は23,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円の減少となりました。これは土地が569百万円減少したことなどにより、固定資産が803百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が237百万円、固定負債が1,223百万円それぞれ減少したことにより、負債合計は15,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,461百万円の減少となりました。これは流動負債では未払消費税等が292百万円、固定負債では長期借入金が547百万円、繰延税金負債が236百万円、リース債務が235百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は当期純利益992百万円を計上した影響などから、前連結会計年度末に比べ803百万円増加の8,097百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,853百万円となり、前連結会計年度に比べ106百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は841百万円(前連結会計年度は1,306百万円の収入)となっております。その主たる要因は税金等調整当期純利益が1,020百万円であったことによりです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は453百万円(前連結会計年度は615百万円の支出)となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入が929百万円、固定資産の取得による支出が325百万円であったことによりです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は1,188百万円(前連結会計年度は1,222百万円の支出)となっております。主たる要因は、長期借入金の返済による支出が1,071百万円であったことによりです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも2円とし、合計4円を予定しております。

次期の配当は中間、期末とも2円の年間4円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

②当社グループの事業の構成比について

また、当社グループにおいて、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約73%であり、その大半を同事業に依存しております。これらの事業を営む会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右されることがあります。

③労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

④事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

⑤退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付に係る支出が発生するリスクがあります。当社グループにおいては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

⑥資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、株主資本及び経常利益に係る条項であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益を図る組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化を図り、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,933
受取手形及び売掛金	1,443	1,362
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	39	34
仕掛品	20	18
原材料及び貯蔵品	53	51
前払金	19	16
前払費用	267	298
繰延税金資産	86	101
その他	51	168
貸倒引当金	△37	△31
流動資産合計	3,812	3,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,596	9,656
減価償却累計額	△3,047	△3,340
建物及び構築物(純額)	6,548	6,316
機械器具及び什器備品	1,088	1,157
減価償却累計額	△830	△899
機械器具及び什器備品(純額)	257	257
車両運搬具	146	196
減価償却累計額	△103	△107
車両運搬具(純額)	43	88
土地	10,821	10,251
リース資産	2,198	2,391
減価償却累計額	△909	△1,330
リース資産(純額)	1,289	1,060
建設仮勘定	12	12
有形固定資産合計	18,972	17,988
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	1	0
ソフトウェア	27	23
その他	0	0
無形固定資産合計	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	563	469
長期貸付金	38	34
繰延税金資産	51	161
その他	428	595
貸倒引当金	△127	△122
投資その他の資産合計	954	1,138
固定資産合計	19,970	19,167
資産合計	23,783	23,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	481
1年内償還予定の社債	130	125
短期借入金	1,103	1,109
リース債務	443	441
未払金	22	52
未払法人税等	201	236
未払消費税等	585	293
未払費用	765	831
前受金	26	26
賞与引当金	119	116
その他	236	247
流動負債合計	4,199	3,961
固定負債		
社債	2,165	2,040
長期借入金	5,916	5,368
リース債務	951	715
長期預り金	409	378
繰延税金負債	1,621	1,385
役員退職慰労引当金	111	-
退職給付に係る負債	887	903
資産除去債務	228	231
その他	0	43
固定負債合計	12,290	11,066
負債合計	16,489	15,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,779	7,716
自己株式	△265	△267
株主資本合計	7,040	7,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	50
退職給付に係る調整累計額	72	20
その他の包括利益累計額合計	201	70
非支配株主持分	51	50
純資産合計	7,293	8,097
負債純資産合計	23,783	23,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,881	17,181
売上原価	15,731	15,051
売上総利益	2,150	2,129
販売費及び一般管理費	1,269	1,290
営業利益	880	839
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
受取車検費用	6	6
保険配当金	26	25
受取保険金	-	55
その他	35	43
営業外収益合計	84	147
営業外費用		
支払利息	210	187
退職給付費用	152	-
シンジケートローン手数料	2	2
その他	11	6
営業外費用合計	376	195
経常利益	588	791
特別利益		
固定資産売却益	0	255
投資有価証券売却益	-	0
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	0	255
特別損失		
固定資産除却損	10	16
社葬費用	-	10
特別損失合計	10	26
税金等調整前当期純利益	578	1,020
法人税、住民税及び事業税	299	348
法人税等調整額	△150	△319
法人税等合計	148	29
当期純利益	429	991
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	428	992

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	429	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△77
退職給付に係る調整額	116	△52
その他の包括利益合計	172	△130
包括利益	601	860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600	861
非支配株主に係る包括利益	0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	6,273	△265	6,535
会計方針の変更による 累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映し た当期首残高	525	2	6,380	△265	6,642
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
親会社株主に帰属する 当期純利益			428		428
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398	△0	398
当期末残高	525	2	6,779	△265	7,040

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73	△43	29	50	6,615
会計方針の変更による 累積的影響額					106
会計方針の変更を反映し た当期首残高	73	△43	29	50	6,722
当期変動額					
剰余金の配当					△29
親会社株主に帰属する 当期純利益					428
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	116	172	0	172
当期変動額合計	55	116	172	0	571
当期末残高	128	72	201	51	7,293

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	6,779	△265	7,040
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
親会社株主に帰属する 当期純利益			992		992
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	937	△1	935
当期末残高	525	2	7,716	△267	7,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128	72	201	51	7,293
当期変動額					
剰余金の配当					△54
親会社株主に帰属する 当期純利益					992
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77	△52	△130	△1	△131
当期変動額合計	△77	△52	△130	△1	803
当期末残高	50	20	70	50	8,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	1,020
減価償却費	849	883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	△37
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	210	187
シンジケートローン手数料	2	2
固定資産除売却損益 (△は益)	10	△239
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	19	81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	9
前払費用の増減額 (△は増加)	40	△33
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	△83
未払金の増減額 (△は益)	△6	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	554	△368
未払費用の増減額 (△は減少)	△88	41
長期預り金の増減額 (△は減少)	△42	△30
その他	△15	73
小計	2,039	1,357
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△210	△185
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△537	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△124
定期預金の払戻による収入	122	161
固定資産の取得による支出	△320	△325
固定資産の売却による収入	0	929
固定資産の除却による支出	△250	△2
長期貸付けによる支出	△16	△7
長期貸付金の回収による収入	6	9
投資有価証券の取得による支出	△13	△13
投資有価証券の売却による収入	-	0
出資金の払込による支出	-	△197
その他	△6	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	10
長期借入れによる収入	335	520
長期借入金の返済による支出	△933	△1,071
社債の償還による支出	△130	△130
リース債務の返済による支出	△473	△462
配当金の支払額	△29	△52
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△1,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△531	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,279	1,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,747	1,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立した大和自動車交通ハイヤー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の
取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・
フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社5社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく
期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を
廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当
金残高113百万円のうち、当連結会計年度末における残高43百万円を、固定負債の「その他」に43百万円計上して
おります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,657	1,013	4,210	17,881	-	17,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	395	973	1,427	△1,427	-
計	12,716	1,408	5,184	19,309	△1,427	17,881
セグメント利益	132	462	247	842	38	880
セグメント資産	5,257	14,227	4,573	24,058	△275	23,783
その他の項目						
減価償却費	500	296	99	896	△46	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	396	204	81	681	-	681

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去△1,539百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,263百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日のタクシー事業分社化により、親会社と新設子会社の間で不動産賃貸取引が新たに発生したことに伴い、旅客自動車運送事業の営業費用には当該不動産取引に係る費用178百万円が含まれ、不動産事業においては、セグメント間の内部売上高又は振替高に当該不動産取引に係る売上178百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,562	912	3,705	17,181	-	17,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	375	772	1,223	△1,223	-
計	12,638	1,287	4,478	18,404	△1,223	17,181
セグメント利益	92	409	292	794	44	839
セグメント資産	5,201	13,341	4,765	23,309	△184	23,125
その他の項目						
減価償却費	536	301	110	948	△64	883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	209	155	580	-	580

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去△1,477百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,293百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	726.71円	807.78円
1株当たり当期純利益金額	43.02円	99.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	428	992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	428	992
普通株式の期中平均株式数(株)	9,965,823	9,963,716

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,293	8,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51	50
(うち非支配株主持分(百万円))	(51)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,242	8,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,965,710	9,962,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 上原弘久

取締役(非常勤) 新倉眞由美

2. 退任予定取締役

取締役執行役員関連事業部長 黒崎博次

社外取締役 朝倉正巳

(注) 退任予定取締役 朝倉正巳氏は、辞任による退任であります。